

京 都 府 水 道 事 業 会 計

1 平成29年度京都市水道事業会計補正予算（第2号）実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
			千円	千円	千円	
1	水道事業収益		5,465,479	△ 60,995	5,404,484	
	1 営業収益		4,863,476	33,542	4,897,018	
		1 給水収益	4,843,138	32,045	4,875,183	給水料金
		2 その他営業収益	20,338	1,497	21,835	
	2 営業外収益		602,003	△ 106,253	495,750	
		1 受取利息	772	△ 409	363	預金利息等
		2 消費税還付金	115,000	△ 115,000	0	
		3 他会計補助金	54,045	△ 192	53,853	
		4 長期前受金戻入	431,875	9,083	440,958	
		5 雑収益	311	265	576	
	3 特別利益		0	11,716	11,716	
		1 その他特別利益	0	11,716	11,716	

支 出

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
			千円	千円	千円	
1	水道事業費用		5,129,840	△ 18,189	5,111,651	
	1 営業費用		4,528,647	△ 113,740	4,414,907	
		1 原水、浄水及び送水費	1,677,384	△ 79,645	1,597,739	事業所職員給与費 △ 3,355千円 事業所営業費 △ 76,290千円

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
			千円	千円	千円	
		2 総務費	193,363	△ 65,064	128,299	本庁職員給与費 △ 64,218千円 本庁営業費 △ 846千円
		3 減価償却費	2,647,900	△ 14,693	2,633,207	
		4 資産減耗費	10,000	45,662	55,662	
	2 営業外費用		600,191	4,026	604,217	
		1 支払利息	593,782	△ 4,474	589,308	
		2 雑支出	6,409	0	6,409	
		3 消費税	0	8,500	8,500	
	3 特別損失		2	91,525	91,527	
		1 過年度損益修正損	1	0	1	
		2 固定資産売却損	1	0	1	
		3 その他特別損失	0	91,525	91,525	
	4 予備費		1,000	0	1,000	
		1 予備費	1,000	0	1,000	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
			千円	千円	千円	
1	資本的収入		5,115,598	△ 110,303	5,005,295	
	1 企業債		4,421,000	△ 714,000	3,707,000	
		1 企業債	4,421,000	△ 714,000	3,707,000	
	2 出資金		599,851	△ 107	599,744	
		1 出資金	599,851	△ 107	599,744	一般会計からの出資金
	3 補助金		94,746	453,804	548,550	

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
			千円	千円	千円	
		1 国庫補助金	94,746	453,804	548,550	
4	固定資産売却代金		1	0	1	
		1 固定資産売却代金	1	0	1	
5	貸付金元金収入		0	150,000	150,000	
		1 貸付金元金収入	0	150,000	150,000	一般会計からの貸付金元金収入

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
			千円	千円	千円	
	4 国庫補助金返還金		0	12,554	12,554	
		1 国庫補助金返還金	0	12,554	12,554	

支 出

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
			千円	千円	千円	
1	資本的支出		7,544,113	△ 232,073	7,312,040	
	1 建設改良費		5,552,597	△ 244,627	5,307,970	
		1 府営水道施設拡張事業費	54,727	0	54,727	
		水源開発負担金	32,817	0	32,817	
		建設利息	21,910	0	21,910	
		2 府営水道施設改良事業費	5,497,870	△ 244,627	5,253,243	
		諸施設費	3,115,700	△ 175,950	2,939,750	工事費等
		総係費	162,500	△ 59,093	103,407	委託費
		水源開発負担金	2,206,368	△ 323	2,206,045	
		建設利息	13,302	△ 9,261	4,041	
	2 企業債償還金		1,990,516	0	1,990,516	
		1 企業債償還金	1,990,516	0	1,990,516	
	3 予備費		1,000	0	1,000	
		1 予備費	1,000	0	1,000	

2 平成29年度京都市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位：円)

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	40,883,000
減価償却費	2,633,207,000
資産減耗費	55,662,000
引当金の増減額 (△は減少)	△ 323,604,397
長期前受金戻入額	△ 440,958,000
受取利息	△ 363,000
支払利息	589,308,000
未収金の増減額 (△は増加)	△ 2,245,521
未払金の増減額 (△は減少)	<u>△ 396,358,281</u>
小計	2,155,530,801
利息の受取額	363,000
利息の支払額	<u>△ 589,308,000</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,566,585,801
(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 4,078,078,557
有形固定資産の売却による収入	1,000
無形固定資産の取得による支出	△ 262,887,000
国庫補助金等による収入	592,024,000
その他の一般会計貸付金の返済による収入	<u>150,000,000</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,598,940,557
(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	4,338,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,990,515,978
一般会計からの出資による収入	599,744,000
ダム割賦負担金による支出	<u>△ 1,861,851,347</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,085,376,675
資金増加額 (又は減少額)	△ 946,978,081
資金期首残高	<u>2,870,313,106</u>
資金期末残高	<u>1,923,335,025</u>

3 給与費明細書

(1) 総括

区 分	職 員 数		給 料	
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料
補正前	損益勘定支弁職員	0 50 (2)	0	218,230
	合 計	0 50 (2)	0	218,230
補正	損益勘定支弁職員	0 1 (0)	0	△ 4,169
	合 計	0 1 (0)	0	△ 4,169
補正後	損益勘定支弁職員	0 51 (2)	0	214,061
	合 計	0 51 (2)	0	214,061

(注) ()内は、短時間勤務職員で外書きである。

与 費			法定福利費	合 計
賃 金	手 当	計		
0	206,751	424,981	80,452	505,433
0	206,751	424,981	80,452	505,433
0	△ 60,224	△ 64,393	△ 3,180	△ 67,573
0	△ 60,224	△ 64,393	△ 3,180	△ 67,573
0	146,527	360,588	77,272	437,860
0	146,527	360,588	77,272	437,860

補正額の 手当の内訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当
	補正前	7,350	15,252	2,754
	補正	△ 158	△ 492	1,144
	補正後	7,192	14,760	3,898
	区 分	退 職 給 与 金		
	補正前	57,357		
	補正	△ 55,010		
	補正後	2,347		

通 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当
7,592	9,487	0	57,600	42,777
△ 192	△ 131	58	△ 3,295	△ 2,148
7,400	9,356	58	54,305	40,629

(2) 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明
		千円	千円	
給 料	△ 4,169	1 給与改定に伴う増減分	—	職員の異動等に伴うもの
		2 その他の増減分	△ 4,169	
手 当	△ 60,224	1 制度改正に伴う増減分	—	職員の異動等に伴うもの
		2 その他の増減分	△ 60,224	

備 考			
職員の異動状況			
区 分	現に在職する職員数	そ の 他	計
補 正 前	50 (2)	0 (0)	50 (2)
補 正 後	51 (2)	0 (0)	51 (2)
増 減	1 (0)	0 (0)	1 (0)
(注) ()内は、短時間勤務職員で外書きである。			

(3) 給料及び手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区 分		行 政 職
平成29年10月1日 現在	平均給料月額	340,620
	平均給与月額	415,176
	平均年齢	45.7
平成30年1月16日 現在	平均給料月額	343,782
	平均給与月額	417,490
	平均年齢	45.9

イ 級別職員数

区 分		行 政 職	
		職員数	構成比
平成29年10月1日現在	1 級	3 (0)	5.9 (0)
	2 級	8 (0)	15.7 (0)
	3 級	10 (2)	19.6 (100.0)
	4 級	19 (0)	37.3 (0)
	5 級	5 (0)	9.8 (0)
	6 級	2 (0)	3.9 (0)
	7 級	2 (0)	3.9 (0)
	8 級	2 (0)	3.9 (0)

区	分	行政職	
		職員数	構成比
平成29年10月1日現在	9 級	0 (0)	0 (0)
	10 級	0 (0)	0 (0)
	計	51 (2)	100.0 (100.0)
平成30年1月16日現在	1 級	3 (0)	5.9 (0)
	2 級	8 (0)	15.7 (0)
	3 級	10 (2)	19.6 (100.0)
	4 級	19 (0)	37.3 (0)
	5 級	5 (0)	9.8 (0)
	6 級	2 (0)	3.9 (0)
	7 級	2 (0)	3.9 (0)
	8 級	2 (0)	3.9 (0)
	9 級	0 (0)	0 (0)
	10 級	0 (0)	0 (0)
	計	51 (2)	100.0 (100.0)

(注) ()内は、短時間勤務職員で外書きである。

ウ 期末・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計
	6 月	12 月	
補 正 前	2.125 (1.075)	2.275 (1.225)	4.4 (2.3)
補 正 後	2.125 (1.075)	2.275 (1.225)	4.4 (2.3)
一般会計の制度	2.125 (1.075)	2.275 (1.225)	4.4 (2.3)

(注) ()内は、再任用職員である。

職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
有	
有	
有	

エ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20 年 勤続の者	25 年 勤続の者	35 年 勤続の者	最高限度
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709

その他の加算措置等
定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)
定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)

4 平成29年度京都府水道事業予定貸借対照表

(平成30年3月31日)

勘定科目	金額		
資産の部（借方）			
1 固定資産			
(1) 有形固定資産	89,151,182,135		
減価償却累計額	△ 39,399,958,235	49,251,223,900	
(2) 無形固定資産		19,195,190,697	
(3) 投資その他の資産		150,000,000	
(4) 建設仮勘定		8,644,296,736	
固定資産合計			77,240,711,333
2 流動資産			
(1) 現金・預金		1,923,335,025	
(2) 未収金		415,910,773	
(3) 貯蔵品		25,979,000	
(4) 前払金		53,060,000	
流動資産合計			2,418,284,798
資産合計			79,658,996,131
負債の部（貸方）			
3 固定負債			
(1) 企業債		25,732,456,853	
(2) 引当金		1,676,759,363	
(3) その他固定負債		2,153,087,557	
固定負債合計			29,562,303,773
4 流動負債			
(1) 企業債		2,041,615,984	
(2) 未払金		84,744,588	
(3) 引当金		36,271,000	
(4) その他流動負債		878,934,290	
流動負債合計			3,041,565,862
5 繰延収益			
(1) 長期前受金	19,127,303,199		

勘定科目	金額		
長期前受金収益化累計額	△ 8,804,682,572	10,322,620,627	
繰延収益合計			10,322,620,627
負債合計			42,926,490,262
資本の部（貸方）			
6 資本金			35,234,174,692
7 剰余金			
(1) 資本剰余金		2,403,642,784	
(2) 利益剰余金			
了当年度未処分利益剰余金	△ 905,311,607		
利益剰余金合計		△ 905,311,607	
剰余金合計			1,498,331,177
資本合計			36,732,505,869
負債資本合計			79,658,996,131

注記

1 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

(ア) 減価償却の方法

定額法

(イ) 主な耐用年数

建物	6～50年
構築物	5～75年
機械及び装置	5～22年
車両運搬具	5～6年
工具器具及び備品	2～20年

イ 無形固定資産

(ア) 減価償却の方法

定額法

(イ) 主な耐用年数

ダム使用权	55年
水利権	20年

(3) 引当金の計上方法

「京都府公営企業引当金取扱要領」に基づき計上している。

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

イ 修繕引当金

平成25年度末以前に計上されていた修繕引当金を計上している。

ウ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払いに備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4箇月分）を計上している。

エ 貸倒引当金

予定貸借対照表に未収金及び貸付金の計上があるが、用水供給事業であり債務者が地方公共団体に限られており貸倒引当金の計上の必要がなく、かつ、これまで貸倒実績もないため、貸倒引当金を計上していない。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2 リース契約により使用する固定資産

リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

3 その他の注記

引当金の取り崩し

(1) 退職給付引当金の取り崩し

当年度において、退職手当として76,245千円を支給するため、退職給付引当金を取り崩す。

(2) 修繕引当金の取り崩し

当年度において、修繕引当金から250,000千円を取り崩す。

(3) 賞与引当金及び法定福利費引当金の取り崩し

当年度において、賞与引当金及び法定福利費引当金から35,977千円を取り崩す。